

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年10 月27 日 (27.10.2005)

PCT

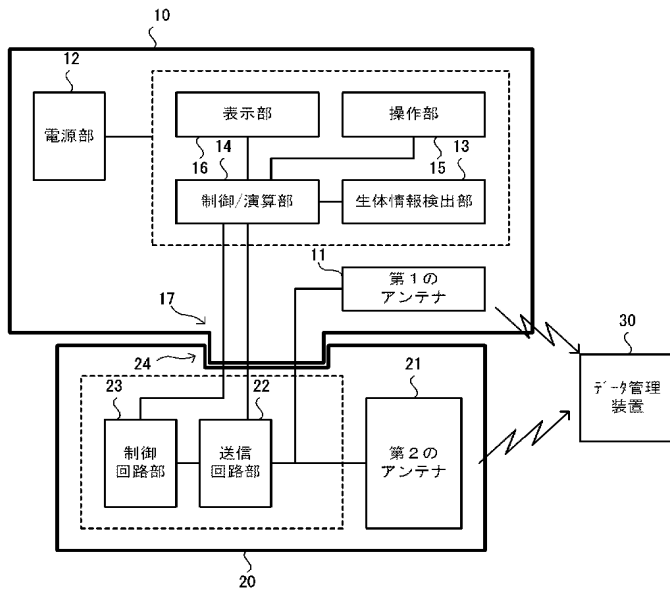
(10) 国際公開番号
WO 2005/101691 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H04B 7/06, 1888511 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 Tokyo (JP).
A61B 5/00, 5/22, H04B 1/034
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/002566
- (22) 国際出願日: 2005 年2 月18 日 (18.02.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2004-106766 2004 年3 月31 日 (31.03.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): シチズン時計株式会社 (CITIZEN WATCH CO., LTD.) [JP/JP];
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 清水 秀樹 (SHIMIZU, Hideki) [JP/JP]; 〒1888511 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 シチズン時計株式会社内 Tokyo (JP). 高橋 一成 (TAKAHASHI, Kazunari) [JP/JP]; 〒1888511 東京都西東京市田無町六丁目 1 番 1 2 号 シチズン時計株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 塩野入 章夫 (SHIONOIRI, Akio); 〒2510024 神奈川県藤沢市鵠沼橋 1 丁目 1 番 4 号 藤沢セントラルビル 6 階 Kanagawa (JP).

[続葉有]

(54) Title: TRANSMISSION SYSTEM

(54) 発明の名称: 送信システム



12. POWER SUPPLY PART
16. DISPLAY PART
15. OPERATION PART
14. CONTROL/CALCULATION PART
13. LIVING BODY INFORMATION DETECTING PART

11. FIRST ANTENNA
23. CONTROL CIRCUIT PART
22. TRANSMISSION CIRCUIT PART
21. SECOND ANTENNA
30. DATA CONTROLLER

(57) Abstract: A first transmitter (10) having a first antenna (11) and a power supply part (12), and a second transmitter (20) having a second antenna (21) and a transmission circuit (22) are provided. The first transmitter (10) and the second transmitter (20) are connected, and a transmission circuit (22) of the second transmitter (20) is driven by the power supply part (12) of the first transmitter. The transmission output of the transmission circuit (22) is transmitted at the same time from the first antenna (11) provided on the first transmitter (10) and from the second antenna (21) provided on the second transmitter (20). Thus, enough transmission radio wave strength is ensured. In transmission wherein the transmitter and a device which transmits data are connected, excellent transmission is performed even when radio wave strength is deteriorated by contact of a user.

(57) 要約: 第 1 のアンテナ 1 1 と電源部 1 2 とを有する第 1 の送信機 1 0 と、第 2 のアンテナ 2 1 と送信回路 2 2 とを有

する第 2 の送信機 2 0 とを備える。第 1 の送信機 1 0 と第 2 の送信機 2 0 とを接続状態とし、第 1 の送信機の電源部 1 2 によって第 2 の送信機 2 0 の送信回路

[続葉有]

WO 2005/101691 A1



(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- 補正書・説明書

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

22を駆動する。この送信回路22の送信出力を、第1の送信機10が備える第1のアンテナ11と、第2の送信機20が備える第2のアンテナ21から同時に送信する。これによって十分な送信電波の強度を確保する。また、機器とデータを送信する装置とをつないだ状態で送信を行う構成において、使用者の接触により電波強度が低下した場合であっても良好な送信を行う。

明 細 書

送信システム

技術分野

- [0001] 本発明は、送信システムに関し、例えば、健康機器等の各種測定機器が測定したデータを端末等で管理するための送信システムに適用することができる。

背景技術

- [0002] 一般家庭内で測定した健康状態にかかわるデータを端末装置で一括管理することにより、家庭内で健康管理を行ったり、さらにデータを通信ネットワークを介して遠隔地の医療施設に送ることによって専門家による健康管理を行うといった、在宅の健康管理システムが知られている。
- [0003] このような健康管理システムとして、端末装置そのものが血圧計や心電計といった健康測定装置の機能を備えた一体機器で構成されたものがある。この端末装置と健康測定装置が一体化された構成では、使用者は健康状態の測定に際し、端末装置まで行かなければならないという問題がある。
- [0004] この問題を解決するために、端末装置と健康測定装置とを別々に設け、健康測定装置に赤外線通信機能を持たせることによって、測定したデータを遠隔から端末装置に入力できるようにしたシステムも提案されている。
- [0005] このような在宅健康管理システムでは、使用する健康測定装置の種類が多いほど健康管理の信頼性が高まるが、使用する全ての健康測定装置に赤外線や電波によるワイヤレスの通信機能を組み込むと、在宅健康管理システムのコストがかかるという問題がある。
- [0006] そこで、測定手段と、測定データを記憶する手段と、記憶されたデータをデータ転送装置に送信する送信手段とを備える複数の健康測定装置と、一台のデータ転送装置とにより在宅健康管理システムを構成し、データ転送装置は健康測定装置が送信したデータを読み取って端末にワイヤレス送信することによって、全ての健康測定装置にワイヤレス送信の手段を設ける必要がなく、端末装置に対して複数の健康機器装置で測定したデータをワイヤレス送信することで、低コストとする健康管理システ

ムが提案されている(特許文献1参照)。

[0007] 図6は上記健康管理システムの一構成例を示す図である。図6において、健康管理システムは、測定機器210とデータ転送装置220と端末装置230とセンター装置240を備え、各種測定機器210で測定された測定データはデータ転送装置220により端末230に収集され、センター装置240に送られる。

[0008] 測定機器210は、測定手段211と、測定データを記憶する記憶手段212と、記憶された測定データをデータ転送装置220に入力するための送信手段213と、これらを制御する制御手段214を備える。また、データ転送装置220は、測定機器210が送信した測定データを読み取る読み取り手段221と、読み取ったデータを端末装置230に無線送信する送信手段222と、これらを制御する制御手段223を備える。

送信手段213と読み取り手段221との接続は、通信用端子の電氣的接続によって行われる。

特許文献1:特許3019084公報

[0009] 前記した健康管理システムの構成では、測定機器で測定した測定データをデータ転送装置から端末装置に無線送信する際、測定機器とデータ転送装置とは通信用端子によって物理的に接続される。

[0010] データ転送の操作は、測定機器が携帯型の場合には、使用者が機器を手にしたまま、機器に設けたボタン等の操作部を操作することによって行われる。このように測定機器とデータ転送装置とがつながった状態でデータ転送の操作を行う場合、測定機器とデータ転送装置の大きさがほぼ同程度であるときには、使用者は、つながった測定機器とデータ転送装置の一方あるいは両方を持つことになる。

[0011] このとき、使用者がデータ転送装置を持った状態でデータ転送操作を行うと、データ転送装置は使用者の手で覆われたり、データ転送装置の少なくとも一部は使用者が接触することになる。

[0012] このように、データ転送装置が使用者の手で覆われると、シールド効果により、データ転送装置から出力された電波の受信位置への伝搬が妨害され、その結果、受信位置での電界強度が低下することになる。また、データ転送装置が使用者の手で覆われない場合であっても、データ転送装置や測定機器に接触している使用者の手とデ

ータ転送装置のアンテナとの間の静電容量によって、データ転送装置の送信回路の回路定数が変化して送信の周波数特性が変化し、結果的に目的とする送信周波数でのアンテナからの送信電波の強度が低下することになる。

[0013] 図7は、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の低下を説明するための図である。図7(a)はアンテナから所定距離離れた位置での電界強度の変化を示し、図7(b)はアンテナの入出力特性から得られる送信効率特性の変化を示している。 f_0 はデータ転送装置の送信回路に設定された送信周波数である。

[0014] 図7(a)に、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の低下が示されており、 c は使用者の手による影響がない場合、 c' は使用者の手等でデータ転送装置が覆われた場合を示している。ここで、一点鎖線で示す電界強度 C_1 を端末装置での受信が可能な最低電界強度とすると、データ転送装置が覆われたときのシールド効果で、アンテナから出力された電波の受信位置への伝搬が妨害されることによる電界強度の低下(c から c' に低下すること)によって、端末装置での受信が困難となる。

[0015] また、図7(b)は、周波数のシフト状態を示し、実線はデータ転送装置が持つ周波数特性を示し、破線は使用者の手とアンテナとの間の静電容量によってシフトした周波数特性を示している。周波数特性のシフトで周波数 f_0 における送信効率が b から b' に低下することによって、アンテナから出力される周波数 f_0 の送信電波の強度が低下する。その結果、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度も、シールド効果と同様に低下し、送信が良好に行われえないという問題がある。

[0016] データ転送装置のアンテナからの送信電波の強度を高く設定することによって上記問題を解決することも考えられるが、送信電波の強度は電波法によって上限が規定されており、測定機器側を持って送信を行った場合には、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度は規定値を超えることになるため、この解決手段を採用することはできない。

[0017] また、一般に、内蔵アンテナと外部アンテナとを備え、これらアンテナを切り替えて送信を行う通信機器が知られている。この切り替えアンテナの機構を、測定機器とデータ転送装置をつないだ状態で送信を行う構成に適用することも考えられる。しかしながら、測定機器側にもアンテナを設け、両アンテナを切り替えて送信を行う構成とし

た場合であっても、切り替えたアンテナ側の機器あるいは装置を手で覆うことによってアンテナからの送信電波の受信機への伝搬が妨害され、また、使用者の接触によっていずれのアンテナの周波数特性も変化して送信電波の強度は低下するため、良好な送信状態は望めないことになる。

- [0018] そこで、本発明は従来の問題を解決し、十分な送信電波の強度を確保することを目的とする。また、より詳細には、機器とデータを送信する装置とをつないだ状態で送信を行う構成において、使用者の接触により電波強度が低下したり受信機への伝搬が妨害された場合であっても良好な送信を行うことを目的とする。

発明の開示

- [0019] 本発明は、測定機器とデータ転送装置のように、二つの機器を組み合わせた状態において送信を行う際に使用者の接触により電波強度が低下したり受信機への伝搬が妨害された場合であっても、両機器から同時に送信を行うことにより、アンテナから受信に十分な送信電波の強度を出力し、良好な送信を行う。
- [0020] 特に、いずれか一方の機器からの送信ができない場合や、両機器のアンテナからの送信電波の強度が共に低下したり受信機への伝搬が妨害された場合であっても、受信に十分な送信電波の強度の出力が得られる構成とする。
- [0021] 本発明は、第1の送信機と第2の送信機との組み合わせからなる送信システムの形態を含む。
- [0022] 本発明の送信システムの形態は、第1のアンテナを有する第1の送信機と、第2のアンテナを有する第2の送信機とを備えた構成とする。この構成において、第1の送信機と第2の送信機とを接続状態とし、第1のアンテナ及び第2のアンテナから同一の情報を同時に送信する。
- [0023] また、第1の送信機はさらに電源部を備える構成とし、接続状態において、第2の送信機に電源部を接続して、第1のアンテナ及び第2のアンテナから同一の情報を同時に送信する。
- [0024] これにより、第1の送信機と第2の送信機から同時に送信が行われる。これにより、第1の送信機と第2の送信機のいずれか一方の送信機が使用者等の接近や接触等によって送信が行われない状況あるいは送信出力が低下した場合であっても、他方

の送信機から送信を行うことができ、良好な送信状態を確保することができる。

- [0025] また、第1の送信機に送信操作を行うための操作手段を設け、第1のアンテナから出力される電波の強度を第2のアンテナから出力される電波の強度よりも大きく設定する。これにより、接続状態にある第1の送信機と第2の送信機に対して、利用者等がどのように接触したとしても、アンテナから受信に十分な送信電波の強度を出力することができる。
- [0026] 例えば、使用者が一方の送信機が手で持つこと等によってその送信機からの送信が行われない場合には、他方の送信機によって送信を行うことができる。また、使用者が両方の送信機を手で持つなどによって、第1及び第2の送信機からの電波強度が共に低下したり受信機への伝搬が妨害された場合には、第1のアンテナから出力される電波強度を大きく設定しておくことによって、低下しても受信に十分な電波強度を出力することができる。
- [0027] ここで、第1のアンテナから出力する電波強度を大きく設定するのは、第1の送信機は送信操作を行う操作手段を備えており、電波が送信される時には、使用者は必ず第1の送信機に接触あるいは接近しており、これによって第1の送信機が出力する電波強度は低下したり受信機への電波が妨害されるためであり、第1のアンテナが出力する電波の強度を大きく設定することによって、送信電波の強度が低下したり受信機への電波が妨害された場合であっても十分な受信強度を得ることができる。
- [0028] 逆に、第2のアンテナが出力する電波の強度を大きく設定したときには、第2の送信機から送信される電波強度は低減されることなく送信される場合があり、電波法に規定するアンテナから所定距離離れた位置での電界強度を超えるおそれがある。
- [0029] したがって、第1のアンテナから出力される電波の強度を大きく設定することによって、接続状態にある第1の送信機と第2の送信機を同様な使用状態であっても、電波法に規定する電界強度を超えることなく、受信に十分な送信電波の強度をアンテナから出力することができる。
- [0030] 第1のアンテナ及び／又は第2のアンテナはループアンテナとすることができる。第1のアンテナをループアンテナで構成することによって、ループアンテナのループ面積を大きくとるなどにより大きな送信電波の強度の設定が容易となる。

[0031] また、第1の送信機は生体情報を測定する生体測定機能手段を備える。生体測定手段は第1の送信機と第2の送信機との接続状態において、第2の送信機が備える送信回路に測定データを送る。これにより、第1の送信機と第2の送信機は、同時に測定データを送信することができる。

[0032] また、第2の送信機は、第1の送信機とは異なる生体情報を測定する複数の測定機の各々に接続されるとともに、接続された測定機が測定した生体情報を第2のアンテナから送信する。また、第1の送信機は、複数種類の生体測定装置に組み込み自在とし、第2の送信機は各生体測定装置に対して着脱自在とする構成としてもよい。これにより、第2の送信機は、複数種類の生体測定装置に対して使い回しすることができる。目的とする生体測定装置に第2の送信機を装着することによって、その生体測定装置に組み込まれた第1の送信機と接続し、生体測定装置で測定した測定データを第1のアンテナと第2のアンテナから同時に送信することができる。生体測定装置は、例えば歩数計とすることができる。このほか、生体測定装置として、血圧計、体温計、体重計、心電計、血糖値計等に適用することができる。

[0033] 本発明によれば、十分な電波強度を確保することができる。また、機器とデータを送信する装置とをつないだ状態で送信を行う構成において、使用者の接触により電波強度が低下した場合であっても良好な送信を行うことができる。

[0034] また、本発明の送信システムは、第1の送信機と第2の送信機とが接続された状態、あるいは電気機器及び携帯端末機器の本体と送信アダプタとが接続された状態において送信を行うものであり、この状態において接続された両機器が備える2つのアンテナから同時に送信を行うことによって、良好な送信状態を確保するものである。

図面の簡単な説明

[0035] [図1]本発明の概略を説明するための図である。

[図2]本発明の第1の送信機と第2の送信機の構成例を説明するための図である。

[図3]本発明の第1送信機及び第2送信機と使用者との関係を説明するための図である。

[図4]本発明の各アンテナから所定距離離れた位置での電界強度を説明するための図である。

[図5]本発明の各アンテナから所定距離離れた位置での電界強度を説明するための図である。

[図6]従来の健康管理システムの一構成例を示す図である。

[図7]アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の低下を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

[0036] 以下、本発明の送信システムについて図を用いて詳細に説明する。

[0037] 本発明の送信システムは、送信データの送信源となる第1の送信機と、送信アダプタに対応する第2の送信機とを備え、この第1の送信機に対応する機器として、生体測定機能を備える電気機器を含んでいる。

[0038] 図1は、生体測定手段を備える健康機器等の電気機器を例として本発明の概略を説明する。

[0039] 家庭内、病院、診療所、あるいは養護施設等のある程度限られた範囲(図1中の破線で示す範囲)内において、複数種類及び／又は複数の健康機器(以下生体測定装置110という)を利用して健康管理を行う場合における本発明の送信システムの構成を示している。

[0040] 本発明の送信システムでは、生体測定装置110A～110Nを用いて健康管理を行う。生体測定装置110A～110Nは、例えば、歩数計、血圧計、体温計、体重計、心電計、血糖値計などの複数の種類の健康機器であり、同種類あるいは異なる種類による多数の健康機器とすることができる。

[0041] 各生体測定装置110A～110Nに対して回し使いすることができるデータ無線通信装置120と、データ管理装置130を備える。データ無線通信装置120は、各生体測定装置110A～110Nで測定した測定データを収集して、データ管理装置130に無線で転送するデータ転送手段として働く装置であり、各生体測定装置110A～110Nに対して少なくとも1台用意し、各生体測定装置110A～110Nに対して順次接続を繰り返すことによって回し使いすることができる。なお、データ無線通信装置120は1台に限らず、複数台のデータ無線通信装置120を用いてもよい。

[0042] ここで、本発明では、各生体測定装置110A～110Nは第1の送信機に対応し、デ

ータ無線通信装置120は第2の送信機に対応する。この第1の送信機と第2の送信機との組み合わせによって送信機システムを構成し、第1の送信機で得たデータを、第1の送信機及び第2の送信機が持つアンテナからデータ管理装置130に送信して一括管理する。

[0043] データ管理装置130に送信された各生体測定装置110A～110Nのデータは、外部サーバー140に送られる。外部サーバー140は、送信システムが家庭内で構成される場合には病院や医療センター等に設けられ、また、送信システムが病院等の施設内で構成される場合には外部のデータ管理センター等に設けられる。

[0044] 図2は、本発明の第1の送信機と第2の送信機との構成例である。

[0045] 本発明の送信システム1は、第1の送信機10と第2の送信機20を含み、データ管理装置30にデータを送信する。データ管理装置30は、送られたデータを一括管理する。なお、図2の第1の送信機10、第2の送信機20、及びデータ管理装置30は、図1の生体測定装置110A～110N、データ無線通信装置120、及びデータ管理装置130と対応している。

[0046] 第1の送信機10は、第1のアンテナ11、電源部12、生体情報検出部13、制御／演算部14、操作部15、表示部16を備える。

[0047] 電源部12は、生体情報検出部13、制御／演算部14、操作部15、表示部16等を駆動するための駆動源となると共に、第2の送信機20を駆動する駆動源ともなる。第1の送信機10中において破線で囲む部分は、第1の送信機側で行う各種機能部分であり、生体情報検出部13、制御／演算部14、操作部15、表示部16はその一構成例であり、例えば、歩数、血圧、体温、体重、心電情報、血糖値計などの生体情報を測定する機能に適用することができる。生体情報検出部13はこれら生体情報を各測定対象に応じたセンサにより測定してデータを検出する部分であり、表示部16は測定結果や測定のためのガイダンス等を表示する部分であり、操作部15は測定操作や測定データの送信操作等を行うための操作を入力する部分であり、制御／演算部14は測定処理、送信処理、表示処理等の制御や演算を行う部分である。

[0048] 第1の送信機10は、送信のための機構として第1のアンテナ11を備える。第1の送信機10はこの第1のアンテナ11から送信信号を送信することができるが、第1の送信

機10は送信回路を備えていないため、第1の送信機10のみでは送信することができない。第1の送信機10は、後述する第2の送信機20が備える送信回路部22からの送信出力を受けて送信を行う。

- [0049] 一方、第2の送信機20は、第2のアンテナ21、送信回路部22、制御回路部23を備える。
- [0050] 送信回路部22は、第1の送信機10から送信データを取得して送信信号を形成し、第2の送信機20が備える第2のアンテナ21に送信信号を出力すると共に、第1の送信機10が備える第1のアンテナ11に送信信号を出力して、第2のアンテナ21及び第1のアンテナ11から同じ送信信号を同時に送信する。
- [0051] 制御回路部23は、第1の送信機10の制御／演算部14からの制御信号を受け、送信回路22の動作を制御する。
- [0052] 第2の送信機20は、送信のための機構として送信回路部22と第2のアンテナ21を備える。第2の送信機20はこの送信回路部22及び第2のアンテナ21からデータを送信することができるが、第2の送信機20は電源部を備えていないため、第2の送信機20のみではデータを送信することができない。第2の送信機20は、第1の送信機10が備える電源部12から電力の供給を受けて送信回路部22、制御回路部23を駆動し、形成した送信信号を自身が持つ第2のアンテナ21から送信すると共に、第1の送信機10に送って第1のアンテナ11からも送信する。
- [0053] また、第2の送信機20は第1の送信機10に着脱自在であり、第2の送信機20を第1の送信機10に装着した際には、両送信機10、20は電氣的に接続される。第1の送信機10と第2の送信機20は、電氣的な接続と物理的な接続とを着脱自在に行う機構として、それぞれコネクタ部17、24を備える。
- [0054] コネクタ部17、24は互いに着脱自在であり、物理的につなげることによって電氣的な接続が行われる。この電氣的接続により、第1の送信機10から第2の送信機20に向かって電力が供給されると共に、生体情報検出部13で検出した生体情報等の送信データが送られる。また、第2の送信機20から第1の送信機10に向かって、送信回路部22で形成された送信信号が送られる。
- [0055] 上記構成によって、送信システム1は、第1の送信機10が持つ第1のアンテナ11と

、第2が持つ第2のアンテナ21から、同一の送信信号を同時に送信することができる。

[0056] なお、第1のアンテナ11から出力される電波の強度を第2のアンテナ21から出力される電波の強度よりも大きくなるように設定するほか、第1のアンテナ11及び第2のアンテナ21から出力される電波の強度が同等の大きさになるように設定してもよい。

[0057] 次に、本発明による第1送信機と第2送信機の各アンテナが出力する送信電波の強度について、図3〜図5を用いて説明する。

[0058] 図3は、第1送信機及び第2送信機と使用者との関係とを説明するための図であり、図4、5は図3に示す各場合における各アンテナから所定距離離れた位置での電界強度を説明するための図である。

[0059] 図3(a)において、送信システム1は、第1の送信機10と第2の送信機20を備える。ここでは、第1の送信機10として歩数計の例を示している。歩数計は、使用者の歩数を計数する装置であり、計数した歩数に基づいて消費カロリーや歩行した距離等の派生データを算出する機能を持たせることもできる。

[0060] 測定により取得した歩数や消費カロリーや歩行距離の各種データは、表示パネル16a上に表示される。また、符号15aは、測定モードの変換や、身長や体重や年齢等の設定値の入力や、送信処理等の各操作を選択し実行するため操作ボタンを示している。

[0061] また、第1の送信機10の本体内部には、前記した電源部12、生体情報検出部13、制御／演算部14等の構成が内蔵され、ループアンテナ11a(破線で示している)等の第1のアンテナ11が設けられている。

[0062] 第2の送信機20はデータ転送装置を構成し、ケース内に前記した第2のアンテナ21、送信回路部22、制御回路部23が内蔵されている。

[0063] さらに、第1の送信機10はコネクタ17を備え、第2の送信機20はコネクタ24を備えており、これらコネクタ17、24を接続することによって、第1の送信機10と第2の送信機20は連結されると共に、両送信機内に回路が電氣的に接続される。

[0064] 図3(a)は第1の送信機10と第2の送信機20が未接続の状態を示し、図3(b)、(c)は第1の送信機10と第2の送信機20が接続された状態を示している。送信は、第1

の送信機10と第2の送信機20が接続された状態で行われる。

[0065] 使用者は、通常、連結された第1の送信機10と第2の送信機20を手で保持した状態で送信操作を行う。この際、使用者は連結された第1の送信機10と第2の送信機20のいずれか一方を手で持つことになる。

[0066] 図3(b)は使用者が第2の送信機20側に接触した状態を示し、図3(c)は使用者が第1の送信機10側に接触した状態を示している。

[0067] はじめに、図3(b)に示すように、使用者が第2の送信機20側に接触した状態について説明する。

[0068] 図4は、図3(b)に示すように使用者が第2の送信機20側に接触した時の、各アンテナで出力する送信電波の強度の変化、各アンテナの送信効率の変化、各アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の変化、を示す図である。図4(a), (b)は各アンテナが出力する送信電波の強度の変化を示し、図4(c), (d)は各アンテナの入出力特性から得られる送信効率特性の変化を示し、図4(e), (f)は各アンテナから所定距離離れた位置の電界強度の変化を示している。

[0069] まず、第1及び第2のアンテナから出力される電波強度が、受信機20を持つ手の影響によって低下することを図4(c), (d)を用いて説明する。

[0070] 図3(b)に示すように第2の送信機20が使用者の手で持たれると、第2のアンテナからの送信効率特性は、第2の送信機20を持つ手とアンテナとの間の静電容量の影響によって、図4(c)に示すように b_2 (実線で示す) から b_2' (破線で示す) に変化する。

[0071] すると、使用者が送信機20を持つ前には、周波数 f_0 でピークであった送信効率が、使用者が手で持った状態では f_0 からずれ、目的とする f_0 における送信効率は低下する。その結果、第2のアンテナから出力される周波数 f_0 の送信電波の強度は、図4(a)に示すように a_2 から a_2' に低下する。

[0072] 一方、第1の送信機10では、図3(b)に示すように第2の送信機20が使用者の手で持たれると、第1のアンテナからの送信効率特性は、第1の送信機を操作する指と第1のアンテナとの間の静電容量の影響によって変化し、目的とする送信周波数 f_0 における送信効率は図4(d)に示すように b_1 (実線で示す) から b_1' (破線で示す) に低

下する。その結果、第1のアンテナから出力される周波数 f_0 の電波の強度は、図4(b)に示すように a_1 から a_1' に低下する。

[0073] 次に、第1及び第2のアンテナからの a_1' a_2' に強度が低下した電波が、さらに送信機20を持つ手の影響によって妨害されることを説明する。

[0074] 第2の送信機が使用者の手で持たれると、第2の送信機を持つ手によってアンテナが覆われ、シールド効果によって第2のアンテナからの電波強度 a_2' の送信電波の受信位置への伝搬が妨害される。その結果、受信位置での電界強度が低下する。

[0075] 一方、第1の送信機では、図3(b)に示すように第2の送信機20が使用者の手で持たれると、第1の送信機を操作する指によってアンテナの一部が覆われ、シールド効果によって、第1のアンテナからの電波強度 a_1' の送信電波の受信位置への伝搬が妨害される。その結果、受信位置での電界強度が低下する。

[0076] 図4(e), (f)は、それぞれ第2のアンテナ及び第1のアンテナから出力された電波による、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の変化を示している。

[0077] 第2の送信機から出力される送信電波は、前述のように、手とアンテナとの間の静電容量によって強度が低下し、さらに、手で覆われることによって伝搬が妨害されることにより、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度は c_2 から c_2' に低下する。ここで、受信側において良好に受信するに必要な電界強度を C_1 とすると、低下した電界強度 c_2' は許容電界強度 C_1 以下となり、良好な受信は望めなくなる。

[0078] 一方、前述のように、第1の送信機から出力される電波は、強度の低下と伝搬の妨害により、図4(f)に示すように、 c_1 から c_1' に低下する。ここで電波法により規定される電界強度を C_2 とすると、電界強度が c_1 から c_1' に低下することによって規定される電界強度 C_2 以下となり、電波法の規定値以内に収まる。また、第1のアンテナから出力される送信電波強度を第2のアンテナから出力される送信電波強度よりも大きく設定しておくことによって、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度が電界強度 c_1' に低下した場合であっても、許容される電界強度 C_1 以上とすることができ、良好な受信が可能となる。

[0079] 図5は、図3(c)に示すように使用者が第1の送信機10側に接触した時の各アンテナが出力する送信電波の強度変化、各アンテナの送信効率の変化、各アンテナから

所定距離離れた位置での電界強度の変化、を示す図である。図5(a), (b)は各アンテナから出力する送信電波の強度の変化を示し、図5(c), (d)はアンテナの入出力特性から得られる送信効率特性の変化を示し、図5(e), (f)は各アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の変化を示している。

- [0080] まず、第1の送信機10を手で持つことによる、第1及び第2のアンテナから出力される電波強度の変化を説明する。図3(c)に示すように第1の送信機10が使用者の手で持たれると、第2のアンテナからの送信効率特定は、第1の送信機10を持つ手と第2のアンテナとの間に静電容量を持たないため、図5(c)に示すように変化せず、周波数 f_0 における送信効率は b_2 のままである。
- [0081] 従って、使用者が送信機10を手で持っても、第2のアンテナから出力される周波数 f_0 における送信電波の強度も、図5(a)に示すように a_2 から変化しない。
- [0082] 一方、第1の送信機では、図3(c)に示すように第1の送信機10が使用者の手で持たれると、第1のアンテナからの送信効率特性は、第1の送信機を持つ手や操作する指とアンテナとの間の静電容量の影響によって変化し、目的とする送信周波数 f_0 における送信効率は図5(d)に示すように b_1 (実線で示す)から b_1'' (破線で示す)に低下する。その結果、第1のアンテナから出力される周波数 f_0 の電波の強度は、図5(b)に示すように、 a_1 から a_1'' に低下する。
- [0083] 次に、第1及び第2のアンテナからの送信電波に対し、アンテナが手で覆われることによる影響について説明する。
- [0084] 第2の送信機は、第1の送信機が使用者の手で持たれても、第2のアンテナが手で覆われないため、第2のアンテナからの電波強度 a_2 の送信電波の受信位置への伝搬は妨害されない。
- [0085] 一方、第1の送信機は、第1の送信機が使用者の手で持たれると、第1の送信機を持つ手によって第1のアンテナが覆われ、シールド効果によって、第1のアンテナからの電波強度 a_1'' の送信電波の受信位置への伝搬が妨害される。その結果、受信位置での電界強度が低下する。
- [0086] 図5(e), (f)は、それぞれ第2のアンテナ及び第1のアンテナから出力された電波による、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度の変化を示している。

- [0087] 前述のように、第2の送信機から出力される送信電波は手の影響を受けないため、受信側において良好に受信するに必要な電界強度をC1とすると、それ以上の電波強度c2となり、良好に受信することができる。
- [0088] 一方、前述のように、第1の送信機から出力される電波は強度の低下と伝搬の妨害により、図5(f)に示すように、c1からc1'' に低下することによって規定する電界強度C2以下となり、電波法の規定値以内に収まる。また、第1のアンテナから出力される送信電波強度を第2のアンテナから出力される送信電波強度よりも大きく設定しておくことによって、アンテナから所定距離離れた位置での電界強度が電界強度c1'' に低下した場合であっても、許容される電界強度C1以上とすることができ、良好な受信が可能となる。
- [0089] 上記したように、第1のアンテナから出力される電波強度を第2のアンテナから出力される電波強度よりも大きく設定し、両アンテナから同時に送信を行うことによって、連結された第1の送信機と第2の送信機のいずれの側を手で持って送信操作を行ったとしても、受信に十分な送信信号を出力することができる。
- [0090] また、本発明によれば、複数の健康機器の中で第2の送信機の第2のアンテナからの送信電波の強度が低下するような健康機器に内蔵アンテナを設けることによって、複数の健康機器に対してデータ無線通信装置を使い回して使用することができる。
- [0091] 例えば、複数の健康機器として、歩数計、体重計、及びその他の健康機器(血圧計や体脂肪率計など)があり、歩数計や体重計に第2の送信機を装着すると第2のアンテナからの送信電波が低下したり、伝搬が妨害され、他の健康機器に第2の送信機を装着しても第2のアンテナからの送信電波が低下せず、伝搬が妨害されない場合には、他の健康機器よりもアンテナからの送信電波の強度が強い送信機を用いる必要がある。このような歩数計や体重計には強い強度の電波を送信する送信機を用い、他の健康機器には弱い強度の電波を送信する送信機を用いる必要があるため、歩数計や体重計には、他の健康機器に共通使用することができる送信機を使い回すことができない。
- [0092] ここで、本発明のように歩数計や体重計に第1のアンテナを内蔵させ、これらの機器に適した送信電波の強度に調整することにより、血圧計や体脂肪計に用いる送信機

と同じ送信機を用いてデータ送信を行うことができ、一つの送信機を複数の健康機器に対して使い回しすることができる。

- [0093] また、体重計の場合には、体重計に装着した第2の送信機の第2のアンテナから送信された電波を受信機で受信できない場合がある。例えば、体重計は、薄い箱型の金属筐体の中に機械・電気部品が内蔵されているため、送信機が装着された状態では、送信機と金属筐体や金属部品とが接近した状態になる。そして、金属筐体や金属部品によって、送信機のアンテナ周辺の磁界及び電界が乱され、送信機から送信される電波の指向性が変化する。その結果、送信機のアンテナから所望の送信強度の電波が出力されても、所定距離離れた受信位置には電波が十分には届かず、受信位置での電界強度が弱い場合がある。
- [0094] また、体重計は、床などに置いて測定するため、送信機を装着して床に置いた状態では、送信機のアンテナと床とが接近した位置関係となる。このとき、床が金属である場合には、アンテナと床との間でコンデンサが形成され、その間に静電容量を持つ。これによって、送信効率特性が変化し、効率のピークが設定した送信周波数 f_0 からずれて、アンテナからの送信電波の強度が低下する。
- [0095] また、送信機と金属筐体との位置関係によっては、アンテナが金属筐体により覆われ、金属筐体によるシールド効果により、データ転送装置から出力された電波の受信位置への伝搬が妨害され、その結果、受信位置での電界強度が低下する。
- [0096] 上記の理由から、体重計の場合には、体重計から送信された電波を受信機で受信できない場合があるが、本発明を適用して体重計にアンテナを内蔵させることにより、受信位置において十分な電界強度を得ることができる。特に体重計の場合には、歩数計と比較して本体が大きいので、大きなループで送信効率の大きなアンテナを形成することができるため、金属筐体で覆われた構成であっても、体重計に設けたループアンテナによって受信可能な電波強度で送信することができる。
- [0097] 上記例では歩数計や体重計を例として説明しているが、本発明は、歩数計や体重計に限らず、血圧計、体温計、心電計、血糖値計などの健康機器に対応させることもできる。
- [0098] また、生体測定機能を持つ機器に限らず、任意の情報を送信する電気機器や携帯

端末機器も同様に適用することができる。

[0099] また、本発明の実施の形態において、第1の送信機は送信回路を備えない構成とし、また、第2の送信機及びこれに対応する送信アダプタは電源部を備えない構成とした場合には、構成を簡略化することができるという効果を奏するほか、複数種類の第1の送信機に対して、第2の送信機又は送信アダプタを使い回して使用することができるという効果を奏することができる。

[0100] 特に、家庭内や病院、診療所、養護施設等の限られた範囲内で健康管理を行う場合、歩数計、血圧計、体温計、体重計、心電計、血糖値計などの多種類、多数の健康機器で測定した測定データを一括管理する際に、少数の第2の送信機あるいは送信アダプタを各健康機器に使い回して接続することによって、各健康機器に第2の送信機あるいは送信アダプタを設ける必要がなくなり、各健康機器のコストを低減させることができる。

産業上の利用可能性

[0101] 本発明は、歩数計、血圧計、体温計、体重計、心電計、血糖値計などの健康機器の他、入力した情報を送信する電気機器や携帯端末機器にも適用することができる。

請求の範囲

- [1] 第1のアンテナを有する第1の送信機と、
第2のアンテナを有する第2の送信機とを備え、
前記第1の送信機と第2の送信機との接続状態において、
前記第1のアンテナ及び第2のアンテナは、同一の情報を同時に送信することを特徴とする送信システム。
- [2] 前記第1の送信機は、さらに電源部を有し、
前記第2の送信機に、前記接続状態において、前記電源部に接続されるとともに、前記第1及び第2のアンテナに前記同一の情報を送信信号として出力する送信回路を設けたことを特徴とする請求の範囲第1項記載の送信システム。
- [3] 前記第1の送信機に送信操作を行うための操作手段を設け、
前記第1のアンテナから出力される電波の強度を、前記第2のアンテナから出力される電波の強度よりも大きくしたことを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の送信システム。
- [4] 前記第1のアンテナ及び／又は第2のアンテナはループアンテナであることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の送信システム。
- [5] 前記第1のアンテナ及び／又は第2のアンテナはループアンテナであることを特徴とする請求の範囲第3項記載の送信システム。
- [6] 前記第1の送信機は、生体情報を測定する生体測定機能を有しており、前記同一の情報が前記生体情報であることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の送信システム。
- [7] 前記第2の送信機は、前記第1の送信機とは異なる生体情報を測定する複数の測定機の各々に接続されるとともに、接続された測定機が測定した生体情報を前記第2のアンテナから送信することを特徴とする請求の範囲第6項記載の送信システム。
- [8] 前記生体情報は歩数であることを特徴とする請求の範囲第6項記載の送信システム。
- [9] 前記生体情報は歩数であることを特徴とする請求の範囲第7項記載の送信システム。

補正書の請求の範囲

[2005年7月5日(05.07.05)国際事務局受理：出願当初の請求の範囲1、3、4、6及び8は補正された；出願当初の請求の範囲2、5及び9は取り下げられた；他の請求の範囲は変更なし。]

1. (補正後) 第1のアンテナを有する第1の送信機と、
第2のアンテナを有する第2の送信機とを備え、
前記第1の送信機はさらに電源部を備え、

5 前記第2の送信機はさらに前記第1及び第2のアンテナに同一の情報
を送信信号として出力する送信回路を備え、

前記第2の送信機は前記第1の送信機に接離自在であって、

1 前記第1の送信機と第2の送信機との接続状態において、

前記第2の送信機は前記電源部に接続されると共に、

10 前記第1のアンテナ及び第2のアンテナは、前記同一の情報を同時に
送信することを特徴とする送信システム。

2. (削除)

1 3. (補正後) 前記第1の送信機に送信操作を行うための操作手段を
設け、

5 前記第1のアンテナから出力される電波の強度を、前記第2のアン
テナから出力される電波の強度よりも大きくしたことを特徴とする
請求の範囲第1項記載の送信システム。

2 4. (補正後) 前記第1のアンテナ及び／又は第2のアンテナはループ
アンテナであることを特徴とする請求の範囲第1項又は第3項記
10 載の送信システム。

5. (削除)

2 6. (補正後) 前記第1の送信機は、生体情報を測定する生体測定機
能を有しており、前記同一の情報が前記生体情報であることを特徴
とする請求の範囲第1項記載の送信システム。

15 7. 前記第2の送信機は、前記第1の送信機とは異なる生体情報を
測定する複数の測定機の各々に接続されるとともに、接続された測

定機が測定した生体情報を前記第2のアンテナから送信することを特徴とする請求の範囲第6項記載の送信システム。

8. (補正後) 前記生体情報は歩数であることを特徴とする請求の範囲第6項又は第7項記載の送信システム。

5 9. (削除)

条約 19 条に基づく説明書

条約第 19 条 (1) に基づく説明書

請求の範囲第 1 項は、請求の範囲第 2 項の内容を組み込み、請求の範囲第 2 項は削除した。請求の範囲第 3 項は、請求の範囲第 2 項の削除に基づいて従属関係を正した。請求の範囲第 4 項は、請求の範囲の従属関係を正し、請求の範囲第 5 項は削除した。請求の範囲第 6 項は、請求の範囲第 2 項の削除に基づいて請求の範囲の従属関係を正した。請求の範囲第 8 項は、請求の範囲の従属関係を正し、請求の範囲第 9 項は削除した。

これら請求の範囲第 1 の補正は請求の範囲第 2 の内容を組み込んだ内容であり、請求の範囲第 3, 4, 6, 8 項の補正は、主に請求の範囲第 2, 5, 9 項の削除に基づくものである。また、請求の範囲第 1 中の「第 2 の送信機は前記第 1 の送信機に接離自在である」の記載内容は、[0053], [0054] の記載内容に基づくものである。

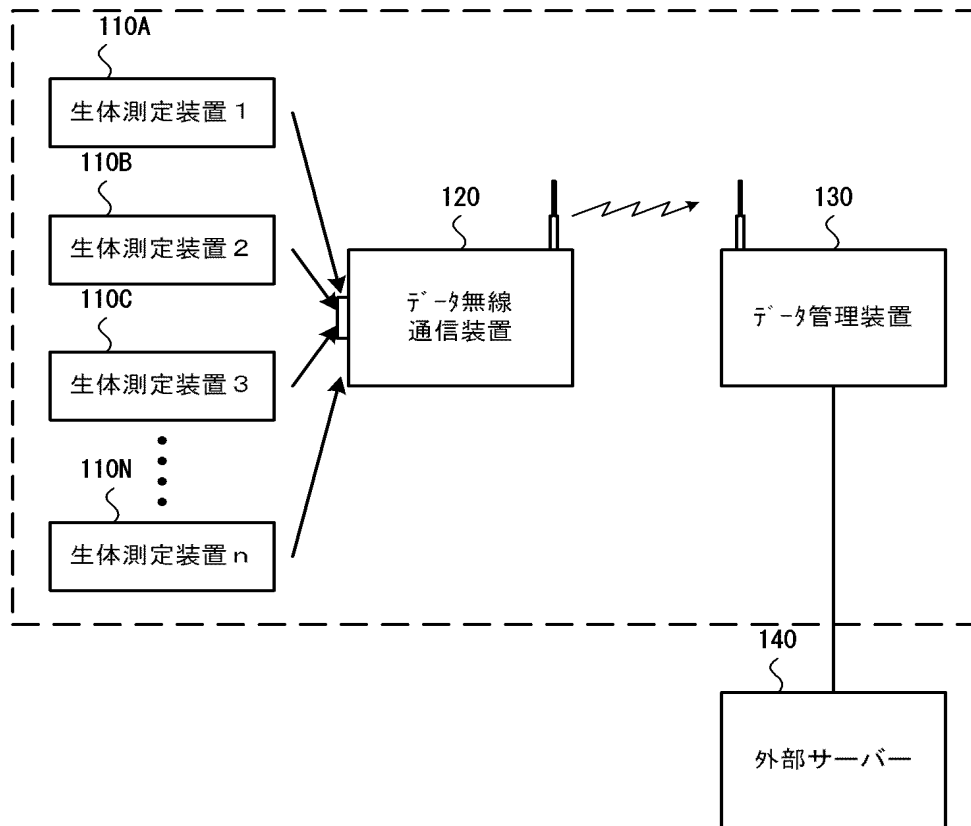
引用される文献において、引用文献 1 (JP2002-164825) には、第 1 図にアンテナ 13 を備えた可搬コンピュータと、アンテナ 23 を備えた無線 PC カード 20 が記載され、【0039】に「送信ダーバースチあるいはビームフォーミング送信を行うことができる。」と記載されている。

また、引用文献 2 (JP2000-132621) には、健康状態を測定する手段と、測定データをデータ転送装置に送信する手段を備えた健康測定機器が記載されている。

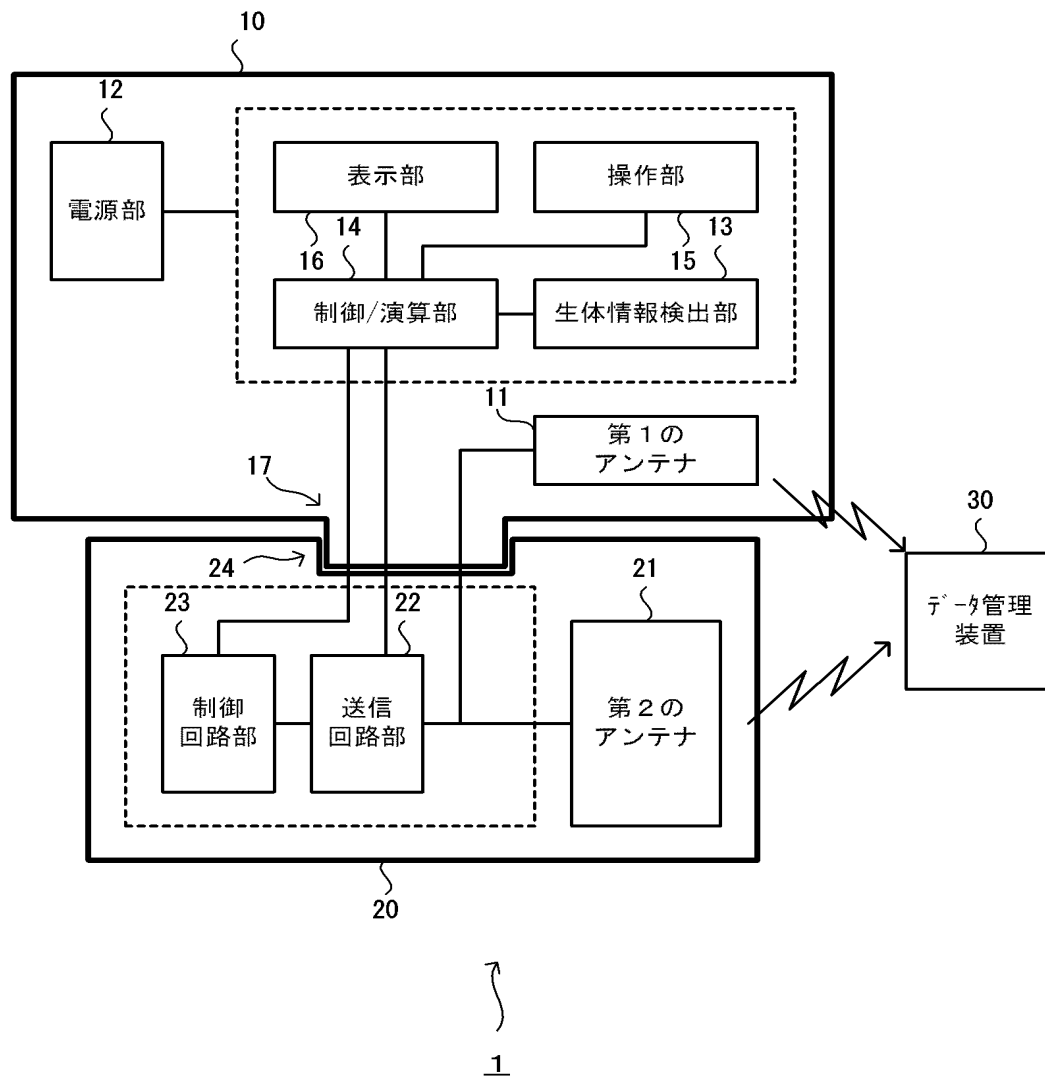
本発明は、第 1 のアンテナを有する第 1 の送信機と、第 2 のアンテナを有する第 2 の送信機とを備え、前記第 1 の送信機はさらに電源部を備え、前記第 2 の送信機はさらに前記第 1 及び第 2 のアンテナに同一の情報を送信信号として出力する送信回路を備え、前記第 2 の送信機は前記第 1 の送信機に接離自在であって、前記第 1 の送信機と第 2 の送信機との接続状態において、前記第 2 の送信機は前記電源部に接続されると共に、前記第 1 のアンテナ及び第 2 のアンテナは、前記同一の情報を同時に送信する構成とすることで、二つの機器を組み合わせた状態において送信を行う際に使用者の接触により電波強度が低下したり受信機への伝搬が妨害された場合であっても、両機器から同時に送信を行うことにより、アンテナから受信に十分な送信電波の強度を出力し、良好な送信を行うことができるという効果を奏することができる。

なお、上記特徴点の構成は補正前の請求の範囲の第 2 項に基づいており、当該請求の範囲の第 2 項は国際調査報告において、新規性及び進歩性について“有り”のご見解をいただいている事項である。

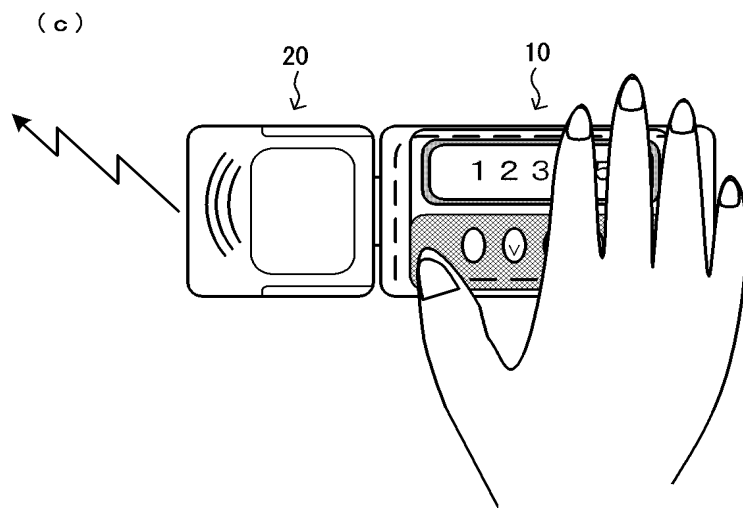
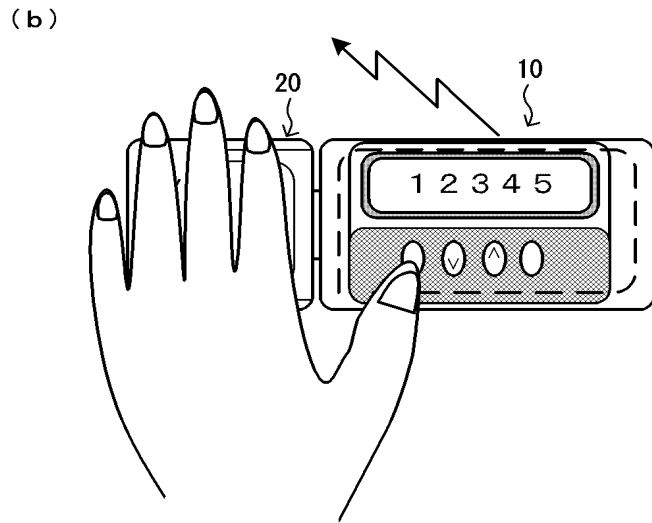
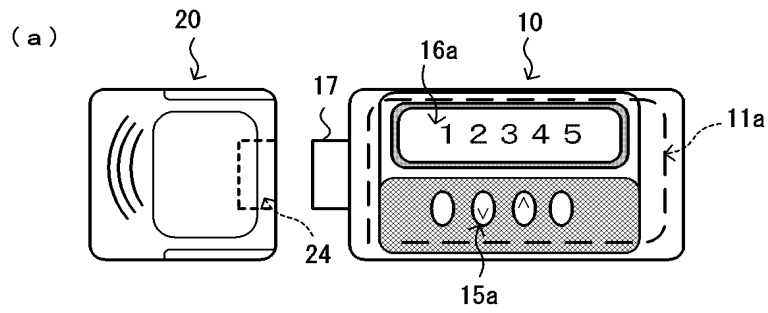
[図1]



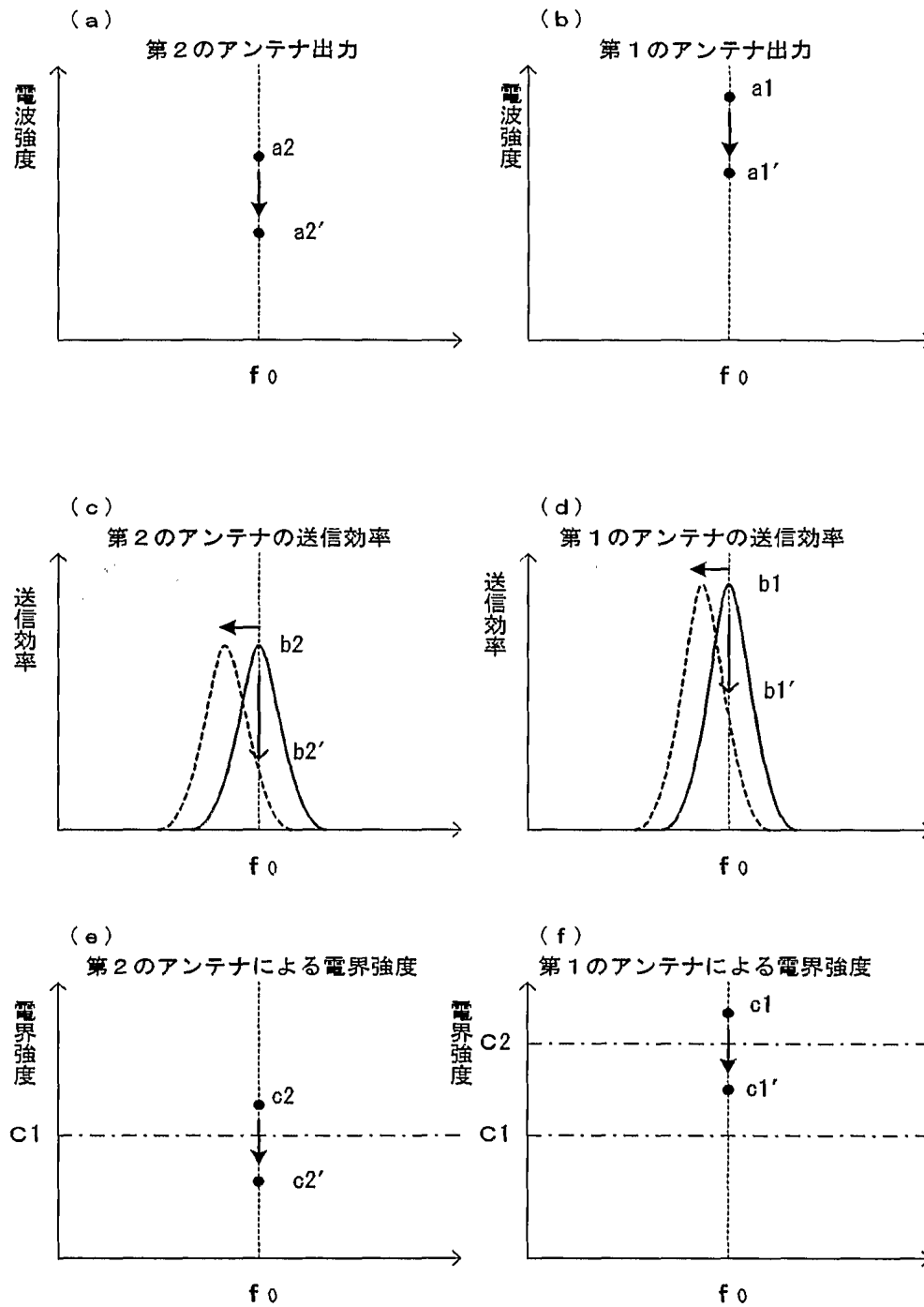
[図2]



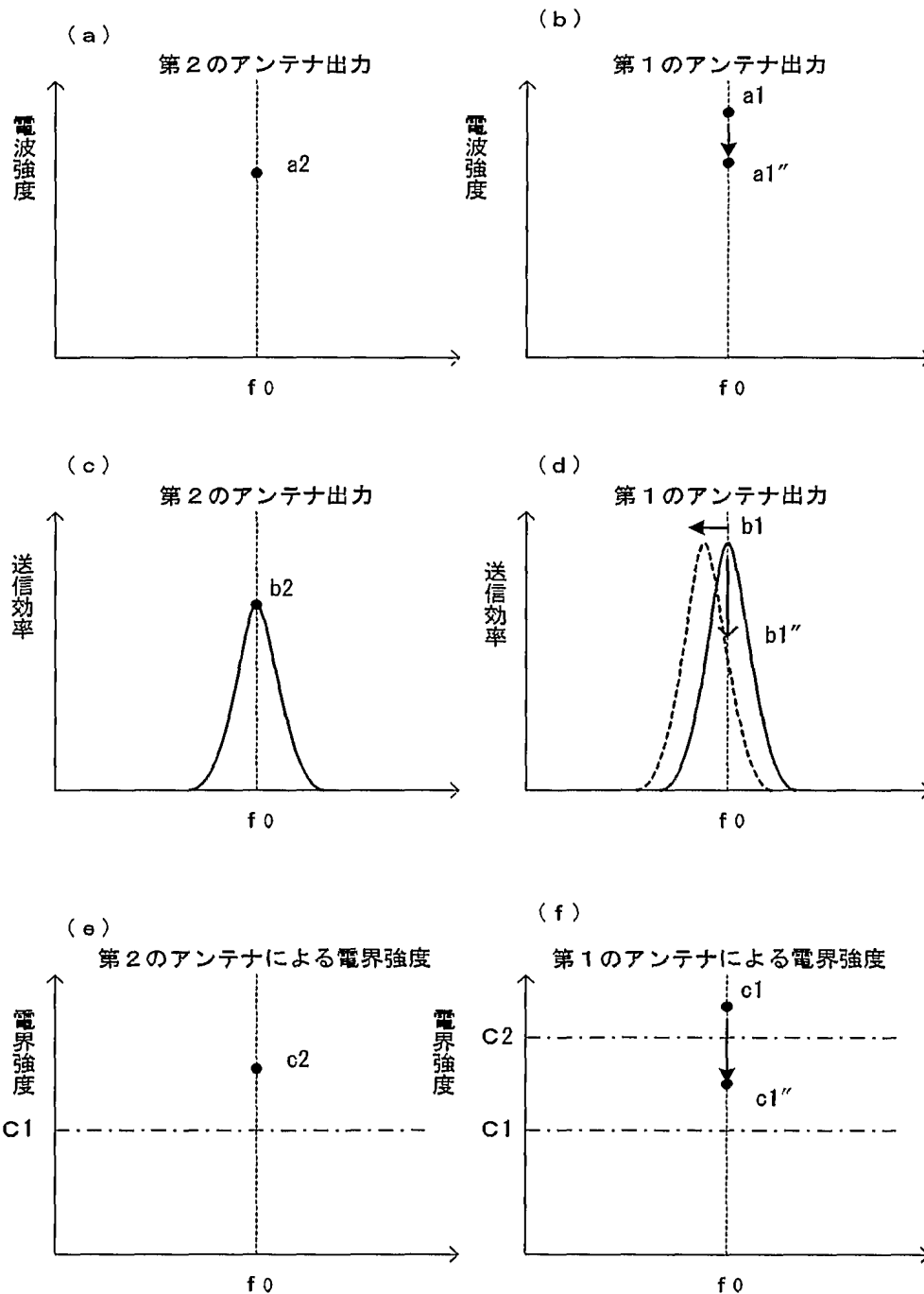
[図3]



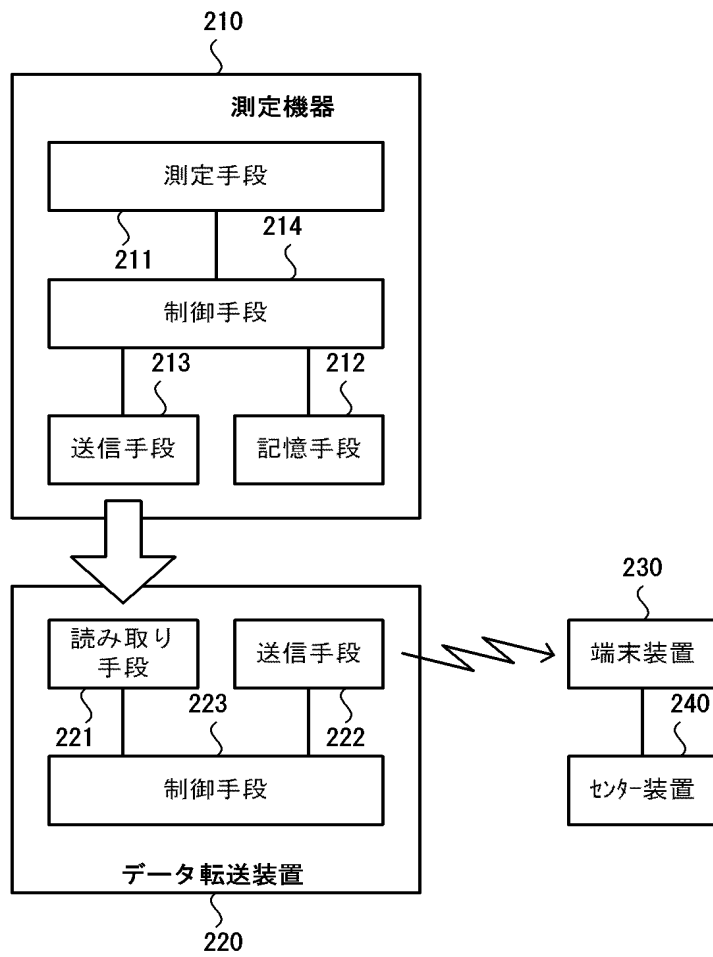
[図4]



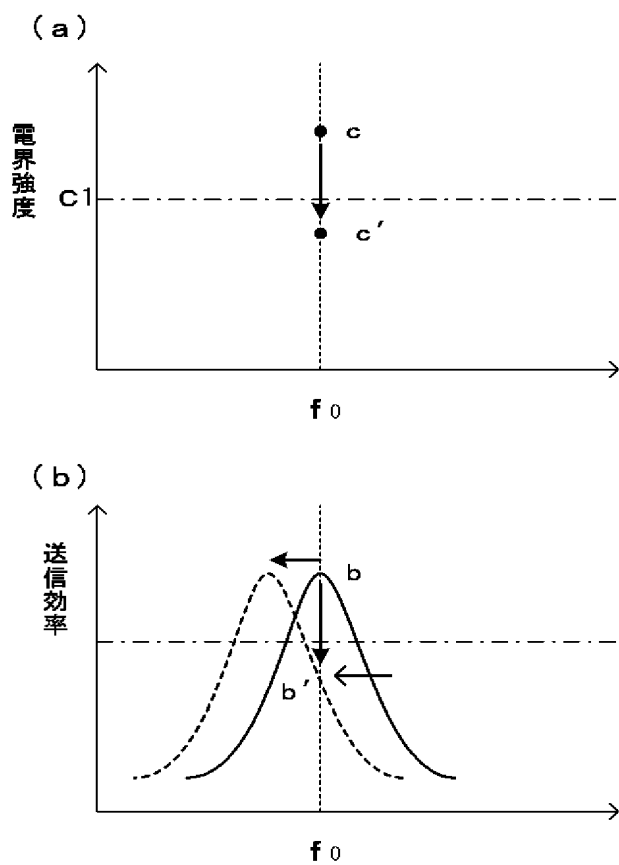
[図5]



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002566

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ H04B7/06, A61B5/00, 5/22, H04B1/034

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H04B7/06, A61B5/00, 5/22, H04B1/034

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | | |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2005 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2005 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2005 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-------------|--|------------------------|
| X Y A | JP 2002-164825 A (Toshiba Corp.), 07 June, 2002 (07.06.02), Par. Nos. [0025] to [0040]; Fig. 1 (Family: none) | 1, 4 6-9 2, 3, 5 |
| Y A | JP 2000-132621 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 12 May, 2000 (12.05.00), Full text; Figs. 1 to 5 & US 6525670 B1 & EP 996075 A3 & CN 1252664 A & CA 2272736 A | 6-9 2, 3, 5 |
| A | JP 10-200606 A (Ricoh Co., Ltd.), 31 July, 1998 (31.07.98), Par. Nos. [0062] to [0077]; Fig. 9 (Family: none) | 1-9 |



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T"

later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y"

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&"

document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

10 May, 2005 (10.05.05)

Date of mailing of the international search report

24 May, 2005 (24.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/002566

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| A | JP 5-257897 A (Hitachi, Ltd.), 08 October, 1993 (08.10.93), Full text; all drawings (Family: none) | 1-9 |
| A | JP 9-326719 A (Mitsubishi Electric Corp.), 16 December, 1997 (16.12.97), Full text; all drawings (Family: none) | 1-9 |

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H04B7/06, A61B5/00, 5/22, H04B1/034

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ H04B7/06, A61B5/00, 5/22, H04B1/034

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2005年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2005年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2005年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| X | J P 2002-164825 A (株式会社東芝) 2002.06.07, 【0025】-【0040】, 第1図, (ファミリーなし) | 1, 4 |
| Y | | 6-9 |
| A | | 2, 3, 5 |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

10.05.2005

国際調査報告の発送日

24.5.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山中 実

5W

3360

電話番号 03-3581-1101 内線 3574

| C (続き). 関連すると認められる文献 | | |
|----------------------|---|------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | JP 2000-132621 A (松下電工株式会社) 2000. 05. 12, 全文, 第1-5図 | 6-9 |
| A | & US 6525670 B1 & EP 996075 A3 & CN 1252664 A & CA 2272736 A | 2, 3, 5 |
| A | JP 10-200606 A (株式会社リコー) 1998. 07. 31, 【0062】-【0077】, 第9図 (ファミリーなし) | 1-9 |
| A | JP 5-257897 A (株式会社日立製作所) 1993. 10. 08, 全文, 全図, (ファミリーなし) | 1-9 |
| A | JP 9-326719 A (三菱電機株式会社) 1997. 12. 16, 全文, 全図, (ファミリーなし) | 1-9 |